



UBSグローバル株式厳選投資ファンド
Aコース（ダイワ投資一任専用）／
Bコース（ダイワ投資一任専用）

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2016年9月26日設定）	
運用方針	この投資信託は、UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、実質外貨建資産について、Aコースでは原則として対円で為替ヘッジを行い、Bコースでは為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として日本を除くグローバル株式を投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年6月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

第6期 運用報告書（全体版）
決算日 2022年6月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）」は、去る6月15日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

http://www.ubs.com/japanfunds

© UBS 2022。キーンボルト及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）

* 最近5期の運用実績 *

決算期	基準価額 (分配後)		期中 騰落率	ベンチマーク 騰落率	期中 騰落率	株式組入 率		投資信託 証券組入 率	純資産 総額
	円	%				%	%		
2期(2018年6月15日)	12,794	0	16.4	12,718	11.8	99.3	—	—	979
3期(2019年6月17日)	13,343	0	4.3	13,036	2.5	96.1	1.2	1,568	—
4期(2020年6月15日)	13,984	0	4.8	13,342	2.4	97.4	—	4,491	—
5期(2021年6月15日)	18,351	0	31.2	18,682	40.0	96.0	—	9,397	—
6期(2022年6月15日)	14,511	0	△20.9	16,524	△11.5	99.0	1.7	9,372	—

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入率」および「投資信託証券組入率」は実質比率を記載しております。

(注3) ベンチマーク (MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ヘッジ・円換算ベース)) は、設定日を10,000として指数化しております。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入 率	投資信託 証券組入 率
	円	%	円	%		
(期首) 2021年 6月15日	18,351	—	18,682	—	96.0	—
6月末	18,837	2.6	18,841	0.8	95.8	—
7月末	19,258	4.9	19,300	3.3	95.1	—
8月末	19,819	8.0	19,754	5.7	94.6	1.3
9月末	18,857	2.8	19,033	1.9	96.6	1.4
10月末	19,822	8.0	20,009	7.1	96.5	1.7
11月末	19,729	7.5	20,092	7.5	95.0	1.7
12月末	20,039	9.2	20,646	10.5	95.8	2.0
2022年 1月末	17,657	△ 3.8	19,207	2.8	95.9	1.8
2月末	17,521	△ 4.5	19,042	1.9	95.9	1.8
3月末	18,104	△ 1.3	19,859	6.3	99.6	2.0
4月末	16,356	△10.9	18,283	△ 2.1	103.0	1.9
5月末	16,030	△12.6	18,256	△ 2.3	98.6	1.7
(期末) 2022年 6月15日	14,511	△20.9	16,524	△11.5	99.0	1.7

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

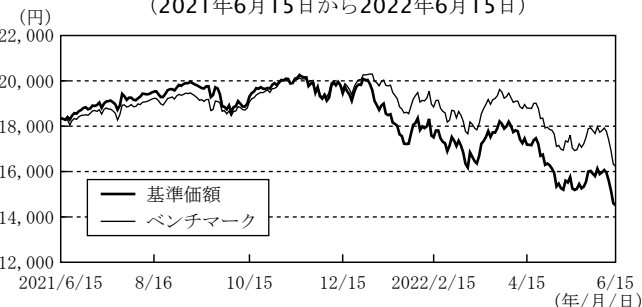
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入率」および「投資信託証券組入率」は実質比率を記載しております。

(注4) ベンチマーク (MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ヘッジ・円換算ベース)) は、設定日を10,000として指数化しております。

* 当期の運用状況 *

<当期の基準価額等の推移>

(2021年6月15日から2022年6月15日)



※ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で3,840円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-20.9%となりました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は下落しました。2021年の後半、世界的なインフレ圧力の高まりやオミクロン株の感染拡大などの懸念材料はあったものの、堅調な企業業績と新型コロナワクチン接種の普及による経済活動の正常化期待などに支えられて、株価は概ね上昇基調で推移しました。しかし2022年に入ると、米連邦準備制度理事会 (FRB) のタカ派姿勢を警戒した米国長期金利の急上昇を嫌気してグロース株を中心に急落、さらに2月終盤にはロシアのウクライナ侵攻に伴う投資家心理の悪化と資源価格の高騰から下げ幅を広げました。その後、ウクライナ情勢の改善期待などを背景に株価は一時持ち直したものの、インフレに歯止めがかからない中、金融引き締め加速観測から再び下落に転じ、期末にかけて一段安となりました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界各国の中央銀行が金融政策の正常化を進めたのに対し、日銀は金融緩和政策を維持したため金利差拡大が意識され、2022年3月以降は円が独歩安の展開となりました。

運用経過

<当ファンドのポートフォリオについて>

当ファンドは、期を通じてUBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行いました。また、運用の基本方針にしたがい、対円で為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図りました。

<マザーファンドのポートフォリオについて>

当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っていません。

○期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

ヘルスケアでは、新薬で高い利益が期待できる分野へと経営資源を集約する事業構造改革を進める仏大手医薬のサノフィ、同業買収でパイプラインの拡充・多様化と、競争力の高い特定製品への依存度低減を図る米バイオ医薬のアブリを新規に組み入れたほか、高成長が期待できるがん治療薬と中国市場に強みを持つ英大手医薬のアストラゼネカへの追加投資等により、セクターウェイトを大きく引き上げました。また、生活必需品では、経済活動の再開に伴う外食機会の増加も追い風となる米食品・飲料大手のペプシコ、認知度の高いブランドを多数有することを強みに、長期にわたり安定成長を実現するスイス加工食品メーカーのネスレや、年間売上高が10億ドル超のブランドを21も保有し、フリー・キャッシュフロー創出力に優れる点を高く評価する米日用品メーカーのプロクター&ギャンブルへの新規投資などにより、同じくセクターウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

一般消費財・サービスでは、プラットフォーム企業に対する当局の規制強化の動きが株価の重石となる時間帯が続くとの見方から、中国Eコマース最大手のアリババ（ADR）を全売却としたほか、経済再開で消費がオンラインから実店舗やサービスへシフトする可能性を考慮し、米Eコマース最大手のアマゾン・ドット・コムを一部売却する等の取引を行い、セクターウェイトを引き下げました。また情報技術では、会社側が業績見通しを引き下げたことをきっかけに利益確定売りを進めた米オンライン決済サービスのペイパルのほか、各国中央銀行が金融引き締めを舵を切ったことで、グロース株のバリュエーション調整は免れないとみて、米会計ソフト大手のインチュイットや同計測機器のキーサイト・テクノロジーズ、韓国・電子機器メーカーのサムスン・エレクトロニクスなど、幅広い銘柄を売却したことにより、同じくセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドの基準価額の下落要因は、組入マザーファンドの基準価額が値下がりしたことです。マザーファンドにおいては、為替市場における円安の進行がプラスに作用したものの、金融引き締めへの懸念などからグローバル株式市場が下落した影響を受けて、基準価額は下落する結果となりました。なお、マザーファンドにおける為替変動による影響は、ベビーファンドにおける対円で為替ヘッジによりほぼ相殺されています。

<ベンチマークとの差異について>

当期の騰落率は、基準価額の-20.9%に対してベンチマークが-11.5%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を9.4%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、組入マザーファンドの保有株式において、エネルギーのアンダーウェイトや、一般消費財・サービスにおける銘柄選択がマイナスに寄与したことです。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第6期
	2021年6月16日～2022年6月15日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,544円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下四捨五入で算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

株式市場はもみ合う展開を予想します。米国では、足元の景気後退懸念に伴う長期金利の上昇一服は株式にとってのサポート材料です。米国の金利とインフレを巡る不確実性は高く、経済指標の結果に反応して上下に振れやすい展開が続くと思われます。ただし、指標の結果次第では迅速な政策変更も示唆されており、景気悪化やインフレ鈍化の兆候が更に確認された場合、今年に入ってから下落の目立ったハイテク株が主導する形で反転の可能性もありそうです。欧州では、世界的な高インフレ・金融引き締めに伴う需要減少に加えて、ロシア産天然ガスの供給を巡る不透明感も強まっており、欧州企業の業績改善見通しも一服しつつあります。一方、景気減速を受けて金融引き締めが緩慢となる期待も燦然中、足元の長期金利上昇の一服やユーロ安、中国景気の底入れ傾向なども、欧州株式にとってのサポート材料となりそうです。

<当ファンドの今後の運用方針>

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいります。

<マザーファンドの今後の運用方針>

引き続き世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2021/6/16～2022/6/15		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	187円	1.012%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は18,502円です。
（投信会社）	(163)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(20)	(0.110)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	5	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.025)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	8	0.042	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(8)	(0.042)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	6	0.033	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.014)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(2)	(0.010)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.006)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.002)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	206	1.112	

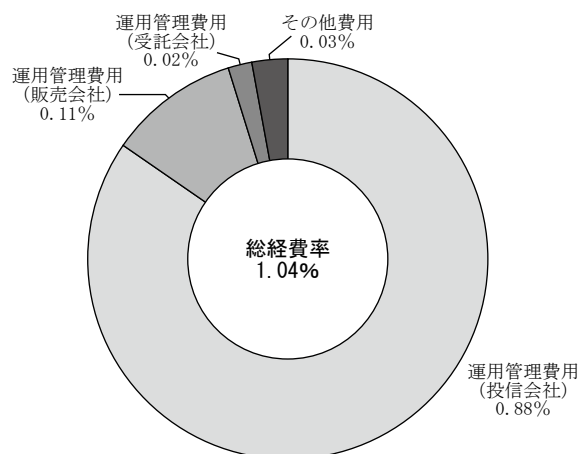
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 * (自 2021年6月16日 至 2022年6月15日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド	1,854,266	4,383,000	1,501,386	3,454,448

(注) 単位未満は切り捨て。

* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
	UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	162,567,274千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	87,111,070千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2021年6月16日 至 2022年6月15日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

期中における利害関係人等との取引はありません。

(2) UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンドにおける期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買付額等 A		うち利害関係人等との取引状況 B	売付額等 C		うち利害関係人等との取引状況 D
	百万円	%		百万円	%	
株 式	85,475	281	0.3	77,091	102	0.1

(注) 平均保有割合 12.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,785千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	0.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

* 組入資産の明細 *

親投資信託残高

(2022年6月15日現在)

項 目	期 首 当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
UBSグローバル・オポチュニティー （除く日本）株式マザーファンド	千口 4,121,271	千口 4,474,151	千円 9,915,614

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 投資信託財産の構成 *

(2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
UBSグローバル・オポチュニティー （除く日本）株式マザーファンド	千円 9,915,614	% 98.9
コール・ローン等、その他	106,839	1.1
投資信託財産総額	10,022,453	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（85,159,720千円）の投資信託財産総額（85,469,771千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=135.01円、1カナダ・ドル=104.20円、1ユーロ=140.80円、1イギリス・ポンド=162.21円、1スイス・フラン=135.01円、1スウェーデン・クローネ=13.25円、1デンマーク・クローネ=18.93円、1オーストラリア・ドル=93.10円、1香港ドル=17.20円、100韓国ウォン=10.46円、1南アフリカ・ランド=8.42円です。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,410,617,728円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	61,814,621
UBSグローバル・オポチュニティー （除く日本）株式マザーファンド(評価額)	9,915,614,869
未 収 入 金	11,433,188,238
(B) 負 債	12,038,102,958
未 払 債 金	11,982,168,763
未 払 信 託 報 酬	55,027,885
未 払 利 息	174
そ の 他 未 払 費 用	906,136
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	9,372,514,770
元 本	6,459,114,636
次 期 繰 越 損 益 金	2,913,400,134
(D) 受 益 権 総 口 数	6,459,114,636口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	14,511円

(注記事項)

期首元本額 5,121,204,643円
 期中追加設定元本額 2,455,271,147円
 期中一部解約元本額 1,117,361,154円
 1口当たり純資産額 14,511円

* 損益の状況 *

(自2021年6月16日 至2022年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 101,869円
支 払 利 息	△ 101,869
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,394,447,139
売 買 益	239,993,043
売 買 損	△ 2,634,440,182
(C) 信 託 報 酬 等	△ 111,986,765
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 2,506,535,773
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,091,645,320
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,328,290,587
(配 当 等 相 当 額)	(2,487,152,470)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,841,138,117)
(G) 計 (D+E+F)	2,913,400,134
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	2,913,400,134
追 加 信 託 差 損 益 金	4,328,290,587
(配 当 等 相 当 額)	(2,489,892,745)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,838,397,842)
分 配 準 備 積 立 金	1,091,645,320
繰 越 損 益 金	△ 2,506,535,773

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,489,892,745円)および分配準備積立金(1,091,645,320円)より分配対象収益は3,581,538,065円(10,000口当たり5,544円)ですが、分配を行っておりません。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドBコース（ダイワ投資一任専用）

* 最近5期の運用実績 *

決算期	基準価額 (分配前)		期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	円	円						
2期(2018年6月15日)	14,467	0	20.6	14,278	14.9	98.8	-	863
3期(2019年6月17日)	15,082	0	4.3	14,483	1.4	97.2	1.2	1,351
4期(2020年6月15日)	15,809	0	4.8	14,846	2.5	97.1	-	2,612
5期(2021年6月15日)	21,681	0	37.1	21,937	47.8	95.3	-	8,496
6期(2022年6月15日)	20,817	0	△4.0	23,073	5.2	93.0	1.6	11,719

(注1) 基準価額は1万円当たり。
 (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注3) ベンチマーク (MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)) は、設定日を10,000として指数化しております。

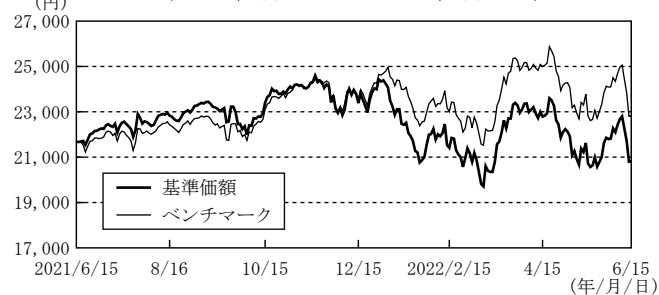
* 当期中の基準価額等の推移 *

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率
	円	%	円	%		
(期首) 2021年6月15日	21,681	-	21,937	-	95.3	-
6月末	22,266	2.7	22,096	0.7	95.0	-
7月末	22,544	4.0	22,414	2.2	95.3	-
8月末	23,259	7.3	22,973	4.7	94.6	1.3
9月末	22,468	3.6	22,444	2.3	95.2	1.4
10月末	23,988	10.6	24,092	9.8	93.6	1.6
11月末	23,721	9.4	24,005	9.4	95.3	1.7
12月末	24,393	12.5	24,987	13.9	95.0	1.9
2022年1月末	21,522	△0.7	23,237	5.9	95.0	1.8
2月末	21,394	△1.3	23,084	5.2	95.4	1.8
3月末	23,284	7.4	25,550	16.5	94.2	1.9
4月末	22,110	2.0	24,466	11.5	92.5	1.7
5月末	21,855	0.8	24,413	11.3	97.6	1.7
(期末) 2022年6月15日	20,817	△4.0	23,073	5.2	93.0	1.6

(注1) 基準価額は1万円当たり。
 (注2) 騰落率は期首比です。
 (注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注4) ベンチマーク (MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)) は、設定日を10,000として指数化しております。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額等の推移＞
 (2021年6月15日から2022年6月15日)



※ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で864円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-4.0%となりました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は下落しました。2021年の後半、世界的なインフレの高まりやオミクロン株の感染拡大などの懸念材料があったものの、堅調な企業業績と新型コロナワクチン接種の普及による経済活動の正常化期待などに支えられて、株価は概ね上昇基調で推移しました。しかし2022年に入ると、米連邦準備制度理事会 (FRB) のタカ派姿勢を警戒した米国長期金利の急上昇を嫌気してグロース株を中心に急落、さらに2月終盤にはロシアのウクライナ侵攻に伴う投資家心理の悪化と資源価格の高騰から下げ幅を広げました。その後、ウクライナ情勢の改善期待などを背景に株価は一時持ち直したものの、インフレに歯止めがかからない中、金融引き締めの加速観測から再び下落に転じ、期末にかけて一段安となりました。
 為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界各国の中央銀行が金融政策の正常化を進めたのに対し、日銀は金融緩和政策を維持したため金利差拡大が意識され、2022年3月以降は円が独歩安の展開となりました。

運用経過

＜当ファンドのポートフォリオについて＞

当ファンドは、期を通じてUBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行いました。また、運用の基本方針にしたがい、為替ヘッジは行っていません。

＜マザーファンドのポートフォリオについて＞

当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っていません。

○期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄
 ヘルスケアでは、新薬で高い利益が期待できる分野へと経営資源を集約する事業構造改革を進める仏大手医薬のサノフィ、同業買収でパイプラインの拡充・多様化と、競争力の高い特定製品への依存度低減を図る米バイオ医薬のアッヴィを新規に組み入れたほか、高成長が期待できるがん治療薬と中国市場に強みを持つ英大手医薬のアストラゼネカへの追加投資等により、セクターウェイトを大きく引き上げました。また、生活必需品では、経済活動の再開に伴う外食機会の増加も追い風となる米食品・飲料大手のペプシコ、認知度の高いブランドを多数有することを強みに、長期にわたり安定成長を実現するスイス加工食品メーカーのネスレや、年間売上高が10億ドル超のブランドを21も保有し、フリー・キャッシュフロー創出力に優れた点を高く評価する米日用品メーカーのプロクター&ギャンブルへの新規投資などにより、同じくセクターウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄
 一般消費財・サービスでは、プラットフォーム企業に対する当局の規制強化の動きが株価の重石となる時間帯が続くとの見方から、中国Eコマース最大手のアリババ (ADR) を全売却したほか、経済再開で消費がオンラインから実店舗やサービスへシフトする可能性を考慮し、米Eコマース最大手のアマゾン・ドット・コムを一部売却する等の取引を行い、セクターウェイトを引き下げました。また情報技術では、会社側が業績見通しを引き下げたことをきっかけに利益確定売りを進めた米オンライン決済サービスのペイパルのほか、各国中央銀行が金融引き締めを舵を切ったことで、グロース株のバリュエーション調整は免れないとみて、米会計ソフト大手のインチュイットや同計測機器のキーサイト・テクノロジーズ、韓国・電子機器メーカーのサムスン・エレクトロニクスなど、幅広い銘柄を売却したことにより、同じくセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドの基準価額の下落要因は、組入マザーファンドの基準価額が値下がりしたことです。マザーファンドにおいては、為替市場における円安の進行がプラスに作用したものの、金融引き締めへの懸念などからグローバル株式市場が下落した影響を受けて、基準価額は下落する結果となりました。

＜ベンチマークとの差異について＞

当期の騰落率は、基準価額の-4.0%に対してベンチマークが+5.2%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を9.2%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、組入マザーファンドの保有株式において、エネルギーのアンダーウェイトや、一般消費財・サービスにおける銘柄選択がマイナスに寄与したことです。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万円当たり・税引前)

項目	第6期	
	2021年6月16日～2022年6月15日	
当期分配金	-円	
(対基準価額比率)	(-%)	
当期の収益	-円	
当期の収益以外	-円	
翌期繰越分配対象額	10,816円	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜投資環境の見通し＞

株式市場はもみ合う展開を予想します。米国では、足元の景気後退懸念に伴う長期金利の上昇一服は株式にとってのサポート材料です。米国の金利とインフレを巡る不確実性は高く、経済指標の結果に反応して上下に振れやすい展開が続くと思われます。ただし、指標の結果次第では迅速な政策変更も示唆されており、景気悪化やインフレ鈍化の兆候が更に確認された場合、今年に入って下落の目立ったハイテク株が主導する形で反転の可能性もありそうです。欧州では、世界的な高インフレ・金融引き締めに伴う需要減少に加えて、ロシア産天然ガスの供給を巡る不透明感も強まっており、欧州企業の業績改善見通しも一服しつつあります。一方、景気減速を受けて金融引き締めが緩慢となる期待も燃る中、足元の長期金利上昇の一服やユーロ安、中国景気の底入れ傾向なども、欧州株式にとってのサポート材料となりそうです。

＜当ファンドの今後の運用方針＞

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいります。

＜マザーファンドの今後の運用方針＞

引き続き世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指すまいります。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2021/6/16～2022/6/15		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	230円	1.012%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は22,733円です。
（投信会社）	(200)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(25)	(0.110)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	6	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.025)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	10	0.042	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.042)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	7	0.030	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.014)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(2)	(0.009)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.006)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.002)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	253	1.109	

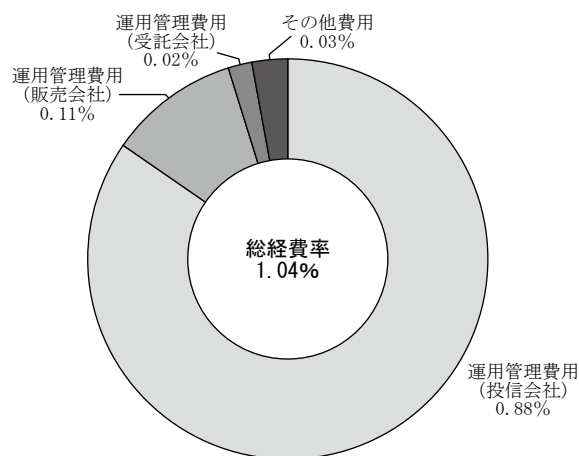
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 * (自 2021年6月16日 至 2022年6月15日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド	3,246,633	7,731,000	1,687,090	4,046,000

(注) 単位未満は切り捨て。

* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
	UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	162,567,274千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	87,111,070千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.86

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2021年6月16日 至 2022年6月15日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

期中における利害関係人等との取引はありません。

(2) UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンドにおける期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害関係人等との取引状況B		C	うち利害関係人等との取引状況D	
株 式	百万円 85,475	百万円 281	% 0.3	百万円 77,091	百万円 102	% 0.1

(注) 平均保有割合 14.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	3,199千円
うち利害関係人への支払額(B)	9千円
(B) / (A)	0.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

* 組入資産の明細 *
親投資信託残高

(2022年6月15日現在)

項 目	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド	千口	千口	千円	3,699,932	5,259,474	11,656,048

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 投資信託財産の構成 *

(2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド	千円 11,656,048	% 98.7
コール・ローン等、その他	155,015	1.3
投資信託財産総額	11,811,063	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（85,159,720千円）の投資信託財産総額（85,469,771千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=135.01円、1カナダ・ドル=104.20円、1ユーロ=140.80円、1イギリス・ポンド=162.21円、1スイス・フラン=135.01円、1スウェーデン・クローネ=13.25円、1デンマーク・クローネ=18.93円、1オーストラリア・ドル=93.10円、1香港ドル=17.20円、100韓国ウォン=10.46円、1南アフリカ・ランド=8.42円です。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2022年6月15日現在)

項 目	当 期	末
(A) 資 産	11,811,063,416円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	77,015,243	
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド(評価額)	11,656,048,173	
未 収 入 金	78,000,000	
(B) 負 債	91,763,684	
未 払 解 約 金	25,256,359	
未 払 信 託 報 酬	65,544,737	
未 払 利 息	217	
そ の 他 未 払 費 用	962,371	
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	11,719,299,732	
元 本	5,629,713,289	
次 期 繰 越 損 益 金	6,089,586,443	
(D) 受 益 権 総 口 数	5,629,713,289口	
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	20,817円	

(注記事項)

期首元本額 3,918,736,623円
期中追加設定元本額 4,106,616,919円
期中一部解約元本額 2,395,640,253円
1口当たり純資産額 2,0817円

* 損益の状況 *

(自2021年6月16日 至2022年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 63,523円
支 払 利 息	△ 63,523
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 612,126,291
売 買 益	145,111,817
売 買 損	△ 757,238,108
(C) 信 託 報 酬 等	△ 131,327,554
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 743,517,368
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	934,660,207
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,898,443,604
(配 当 等 相 当 額)	(3,211,904,725)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,686,538,879)
(G) 計 (D+E+F)	6,089,586,443
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	6,089,586,443
追 加 信 託 差 損 益 金	5,898,443,604
(配 当 等 相 当 額)	(3,215,786,216)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,682,657,388)
分 配 準 備 積 立 金	934,660,207
繰 越 損 益 金	△ 743,517,368

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,154,926,236円)および分配準備積立金(934,660,207円)より分配対象収益は6,089,586,443円(10,000口当たり10,816円)ですが、分配を行っておりません。

UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド

第6期（2022年6月15日決算）

（計算期間：2021年6月16日～2022年6月15日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド」は、〈UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）〉が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、主として日本を除くグローバル株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として日本を除くグローバル株式を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

〈お問い合わせ先〉

投信営業部

03-5293-3700

〈受付時間〉

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

http://www.ubs.com/japanfunds

* 最近5期の運用実績 *

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入率	投資信託証券組入率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2018年6月15日)	14,771	21.9	14,278	14.9	99.2	—	64,541
3期(2019年6月17日)	15,558	5.3	14,483	1.4	97.7	1.2	65,211
4期(2020年6月15日)	16,474	5.9	14,846	2.5	97.6	—	66,100
5期(2021年6月15日)	22,855	38.7	21,937	47.8	95.8	—	78,870
6期(2022年6月15日)	22,162	△ 3.0	23,073	5.2	93.5	1.6	84,905

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) ベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入率	投資信託証券組入率
	円	%	円	%		
(期首) 2021年 6月15日	22,855	—	21,937	—	95.8	—
6月末	23,484	2.8	22,096	0.7	95.5	—
7月末	23,798	4.1	22,414	2.2	95.6	—
8月末	24,578	7.5	22,973	4.7	94.9	1.3
9月末	23,761	4.0	22,444	2.3	95.4	1.4
10月末	25,392	11.1	24,092	9.8	93.8	1.6
11月末	25,132	10.0	24,005	9.4	95.4	1.7
12月末	25,867	13.2	24,987	13.9	95.4	2.0
2022年 1月末	22,831	△ 0.1	23,237	5.9	95.3	1.8
2月末	22,712	△ 0.6	23,084	5.2	95.7	1.8
3月末	24,744	8.3	25,550	16.5	94.4	1.9
4月末	23,513	2.9	24,466	11.5	92.8	1.7
5月末	23,263	1.8	24,413	11.3	97.6	1.7
(期末) 2022年 6月15日	22,162	△ 3.0	23,073	5.2	93.5	1.6

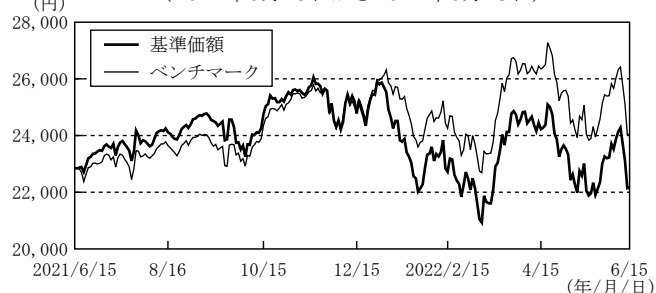
(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) ベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

* 当期の運用状況 *

〈当期の基準価額等の推移〉
(2021年6月15日から2022年6月15日)



※ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で693円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-3.0%となりました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は下落しました。2021年の後半、世界的なインフレ圧力の高まりやオミクロン株の感染拡大などの懸念材料はあったものの、堅調な企業業績と新型コロナワクチン接種の普及による経済活動の正常化期待などに下支えされて、株価は概ね上昇基調で推移しました。しかし2022年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢を警戒した米国長期金利の急上昇を嫌気してグロース株を中心に急落、さらに2月終盤にはロシアのウクライナ侵攻に伴う投資家心理の悪化と資源価格の高騰から下げ幅を広げました。その後、ウクライナ情勢の改善期待などを背景に株価は一時持ち直したものの、インフレに歯止めがかからない中、金融引き締め加速観測から再び下落に転じ、期末にかけて一段安となりました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界各国の中央銀行が金融政策の正常化を進めたのに対し、日銀は金融緩和政策を維持したため金利差拡大が意識され、2022年3月以降は円が独歩安の展開となりました。

運用経過

〈ポートフォリオについて〉

当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っておりません。

○期中の主な動き

- (1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄
ヘルスケアでは、新薬で高い利益が期待できる分野へと経営資源を集約する事業構造改革を進める仏大手医薬のサノフィ、同業買収でパイプラインの拡充・多様化と、競争力の高い特定製品への依存度低減を図る米バイオ医薬のアヴィアを新規に組み入れたほか、高成長が期待できるがん治療薬と中国市場に強みを持つ英大手医薬のアストラゼネカへの追加投資等により、セクターウェイトを大きく引き上げました。また、生活必需品では、経済活動の再開に伴う外食機会の増加も追い風となる米食品・飲料大手のペプシコ、認知度の高いブランドを多数有することを強みに、長期にわたり安定成長を実現するスイス加工食品メーカーのネスレや、年間売上高が10億ドル超のブランドを21も保有し、フリー・キャッシュフロー創出力に優れる点を高く評価する米日用品メーカーのプロクター&ギャンブルへの新規投資などにより、同じくセクターウェイトを引き上げています。
- (2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄
一般消費財・サービスでは、プラットフォーム企業に対する当局の規制強化の動きが株価の重石となる時間帯が続くとの見方から、中国Eコマース最大手のアリババ（ADR）を全売却としたほか、経済再開で消費がオンラインから実店舗やサービスへシフトする可能性を考慮し、米Eコマース最大手のアマゾン・ドット・コムを一部売却する等の取引を行い、セクターウェイトを引き下げました。また情報技術では、会社側が業績見通しを引き下げたことをきっかけに利益確定売りを進めた米オンライン決済サービスのペイパルのほか、各国中央銀行が金融引き締めを舵を切ったことで、グロース株のバリュエーション調整は免れないとみて、米会計ソフト大手のインチュイットや同計測機器のキーサイト・テクノロジーズ、韓国・電子機器メーカーのサムスン・エレクトロニクスなど、幅広い銘柄を売却したことにより、同じくセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	6円 (0) (0)	0.025% (0.025) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	10 (10) (0)	0.042 (0.042) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (3) (0)	0.015 (0.014) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 外国株式の配当金に係る手数料等
合計	20	0.082	

※期中の平均基準価額は24,089円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 期中の売買及び取引の状況 *（自 2021年6月16日 至 2022年6月15日）

(1) 株式

外国	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
アメリカ	31,162 (1,906)	千米ドル 587,755 (△ 51)	31,877	千米ドル 514,396
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ドイツ	268	5,614	1,146	20,432
フランス	2,570 (130)	46,218 ()	1,273	31,591
オランダ	3,810 (87)	22,270 (199)	3,142 ()	18,903 (30)
スペイン	6,369	3,674	6,369	3,850
フィンランド	1,480	6,367	841	3,803
イギリス	1,842	千イギリス・ポンド 15,450	1,059	千イギリス・ポンド 8,254
スイス	933	千スイス・フラン 11,281	-	千スイス・フラン -
デンマーク	153	千デンマーク・クローネ 9,881	1,464	千デンマーク・クローネ 97,543
香港	3,599 (398)	千香港ドル 28,455 ()	23,228	千香港ドル 51,302
韓国	3,064 ()	千韓国ウォン 16,663,973 (△ 228,373)	2,195	千韓国ウォン 26,332,565

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドの基準価額は、為替市場における円安の進行がプラスに作用したものの、金融引き締めへの懸念などからグローバル株式市場が下落した影響により、下落する結果となりました。

<ベンチマークとの差異について>

当期の騰落率は、基準価額の-3.0%に対してベンチマークが+5.2%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を8.2%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、保有株式において、エネルギーのアンダーウェイトや一般消費財・サービスにおける銘柄選択がマイナスに寄与したことです。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

株式市場はもみ合う展開を予想します。米国では、足元の景気後退懸念に伴う長期金利の上昇一服は株式にとってのサポート材料です。米国の金利とインフレを巡る不確実性は高く、経済指標の結果に反応して上下に振れやすい展開が続くと思われます。ただし、指標の結果次第では迅速な政策変更も示唆されており、景気悪化やインフレ鈍化の兆候が更に確認された場合、今年に入って下落の目立ったハイテク株が主導する形で反転の可能性もありそうです。欧州では、世界的な高インフレ・金融引き締めに伴う需要減少に加えて、ロシア産天然ガスの供給を巡る不透明感も強まっており、欧州企業の業績改善見通しも一服しつづけます。一方、景気減速を受けて金融引き締めが緩慢となる期待も燃る中、足元の長期金利上昇の一服やユーロ安、中国景気の底入れ傾向なども、欧州株式にとってのサポート材料となりそうです。

<今後の運用方針>

引き続き世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

(2) 投資信託証券

外国	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ		口 千米ドル		口 千米ドル
SBA COMMUNICATIONS CORP	45,700	16,199	11,624	4,065
小計証券数・金額	45,700	16,199	11,624	4,065

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	162,567,274千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	87,111,070千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2) 外国投資信託証券

* 損益の状況 *

(自2021年6月16日 至2022年6月15日)

銘柄	期首	当期		期末	比率
	口数	口数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千円ドル	千円	%
SBA COMMUNICATIONS CORP	-	34,076	10,122	1,366,654	1.6
合計	口数・金額	-	34,076	10,122	1,366,654
	銘柄数<比率>	-	1	-	<1.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

* 投資信託財産の構成 *

(2022年6月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	79,428,864千円	92.9%
投資証券	1,366,654	1.6
コール・ローン等、その他	4,674,253	5.5
投資信託財産総額	85,469,771	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（85,159,720千円）の投資信託財産総額（85,469,771千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=135.01円、1カナダ・ドル=104.20円、1ユーロ=140.80円、1イギリス・ポンド=162.21円、1スイス・フラン=135.01円、1スウェーデン・クローネ=13.25円、1デンマーク・クローネ=18.93円、1オーストラリア・ドル=93.10円、1香港ドル=17.20円、100韓国ウォン=10.46円、1南アフリカ・ランド=8.42円です。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2022年6月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	85,995,771,764円
コール・ローン等	4,317,085,157
株式(評価額)	79,428,864,377
投資証券(評価額)	1,366,654,461
未収入金	836,475,306
未収配当金	46,692,463
(B) 負債	1,090,463,189
未払金	800,463,082
未払解約金	290,000,000
未払利息	107
(C) 純資産総額(A-B)	84,905,308,575
元本	38,311,843,896
次期繰越損益金	46,593,464,679
(D) 受益権総口数	38,311,843,896口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,162円

(注記事項)

期元本額 34,509,801,362円

期中追加設定元本額 9,761,667,997円

期中一部解約元本額 5,959,625,463円

1口当たり純資産額 2,2162円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 16,008,570,363円

UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式ファンド2018（適格機関投資家向け） 12,569,647,036円

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用） 4,474,151,642円

UBSグローバル株式厳選投資ファンドBコース（ダイワ投資一任専用） 5,259,474,855円

項目	当期
(A) 配当等収益	916,992,825円
受取配当金	917,567,522
受取利息	△ 543,726
その他収益	9,169
支払利息	△ 40,140
(B) 有価証券売買損益	△ 4,033,009,505
売却益	21,590,563,601
売却損	△ 25,623,573,106
(C) 信託報酬等	△ 15,986,791
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,132,003,471
(E) 前期繰越損益金	44,360,959,248
(F) 追加信託差損益金	13,533,332,003
(G) 解約差損益金	△ 8,168,823,101
(H) 計(D+E+F+G)	46,593,464,679
次期繰越損益金(H)	46,593,464,679

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。